



# HAMAGINSOUKEN NEWS



2008年6月23日

## 大きく悪化した神奈川県内中堅・中小企業の景況感

—— 企業経営予測調査2008年6月調査結果 ——

---

### 要 旨

---

#### 【景況感】

神奈川県内中堅・中小企業の2008年6月末時点における業況判断D. I. (全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%)は▲23と前回3月調査比8ポイント低下した。D. I. 値の低下は2007年3月調査以降、6四半期続いている。

今回の業況判断D. I. 値を製造業、非製造業の別にみると、製造業は食料品と化学・石油が上昇した反面で、電子部品・デバイスや電気機械、金属製品、情報通信機械などが低下したことから前回調査に比べて10ポイント低下の▲21となった。一方の非製造業では卸売が上向いたものの、情報通信や飲食店・宿泊、サービスなどでは悪化したことから、前回の▲17から▲25へと8ポイント低下した。

3か月先(9月末)の見通しについては、製造業が改善する反面で非製造業は悪化が続くと予想されていることから、全産業ベースの業況判断D. I. 値は▲27と6月実績に比べて4ポイントの低下が見込まれている。

#### 【価格動向】

原材料価格の高騰が続くなかで、企業の仕入れ価格判断は高止まりしている。4～6月期の原材料(製商品)仕入価格D. I. (前の四半期に比べて価格が「上昇」-「低下」の回答社数構成比、季調済、%)は+65と前回調査比横ばいとなった。ただ、D. I. 値の水準は28年ぶりの高さとなっている。そうしたなか、販売価格を引き上げる動きが広がっている。同時期の販売価格D. I. (同)は前回調査比8ポイント上昇して+8と、16年半ぶりに「上昇」超に転じた。

原油など原材料価格の上昇が続くなかで、販売価格引き上げの動きが広がっているものの、県内企業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。今回の県内中堅・中小企業の業況判断の低下は、最近の県内景気が悪化方向にあることを示す結果となっている

---

【本件についての問い合わせ先】

横浜銀総合研究所 調査部 新瀧

電 話 045-225-2375(ダイヤルイン)

E-mail: [shintaki@yokohama-ri.co.jp](mailto:shintaki@yokohama-ri.co.jp)

浜銀総合研究所

## 企業経営予測調査

2008年6月実施

### 四半期別（第148回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,402社  
(うち製造業451社、非製造業951社)

回収率49.9 % (回答企業699社、うち製造業277社、非製造業 422社)

### 業況判断D. I.

(2008年6月末)

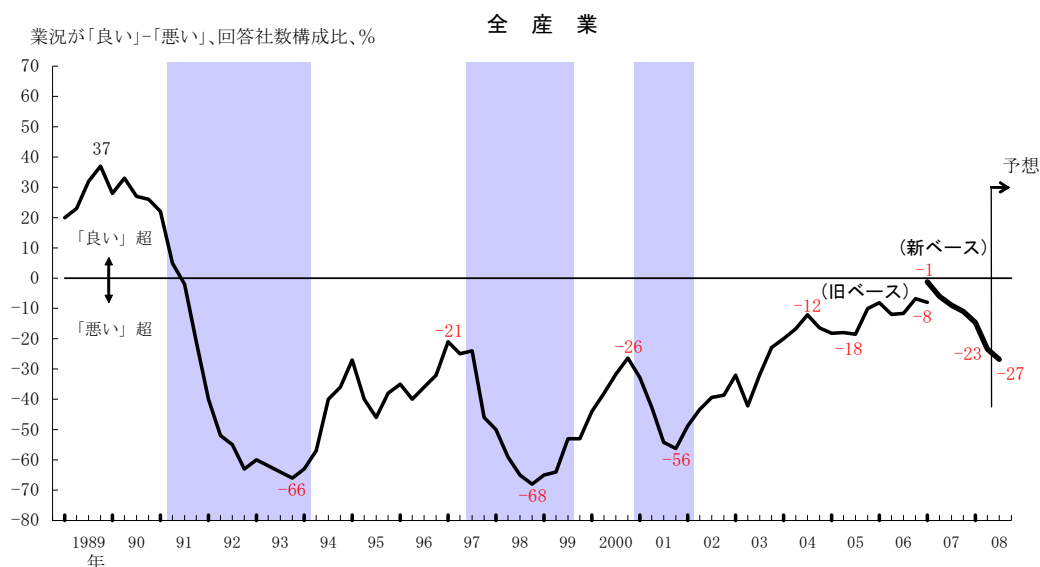
神奈川県内中堅・中小企業の2008年6月末時点における業況判断D. I. (全産業、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%)は▲23と前回3月調査比8ポイント低下した。D. I. 値の低下は2007年3月調査以降、6四半期続いている<sup>(注)</sup>。

製造業と非製造業の別にみると、まず製造業では前回調査比10ポイント低下の▲21となった。業種別には、販売価格引き上げの動きが広がった食料品や化学・石油が改善した反面で、価格転嫁が進まない電子部品・デバイスや、在庫「過大」幅の拡大と同時に採算面が悪化した電気機械、金属製品、情報通信機械などでD. I. 値が大きく低下した。

一方、非製造業についても前回調査の▲17から▲25へと8ポイント低下した。業種別には、売上・損益面で改善が見られた卸売で「悪い」超幅が縮小したものの、情報通信や飲食店・宿泊、サービスなどでは売上や損益の急速な悪化とともにD. I. 値が大きく低下した。

(注) 本企業経営予測調査は2007年3月調査から調査対象企業を大幅に拡大した。同月における回答企業全体の業況判断D. I. は▲1であったが、継続調査企業でみると1ポイント低下していた。このことから、当社は2007年3月の景況感は3か月前比悪化と判断している。

### 業況判断D. I. の推移



(注1) 各年の調査月は3、6、9、12月である。

(注2) シャドーは景気後退期を示す。

### (3か月先の見通し)

2008年9月末時点の業況判断D.I.は、全産業で▲27と6月末の▲23に比べてさらに4ポイント低下する見通しとなっている。

製造業では、生産や受注面での悪化が見込まれている化学・石油や一般機械、鉄鋼・非鉄などでD.I.値が低下する反面で、電子部品・デバイスと電気機械、金属製品、食料品で改善が見込まれていることから、全体では6月末の▲21から▲19へと2ポイント「悪い」超幅が縮小する見通しとなっている。

一方、非製造業では6月に業況が大きく悪化した情報通信で改善が予想されているものの、卸売や運輸・倉庫、サービスなどで「悪い」超幅の拡大が見込まれていることから、全体でも▲32と6月末比7ポイント低下する見通しである。

### 足下の業況判断D.I.と3か月先の見通し

(業況判断D.I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%)

|           | 2007年<br>3月末 | 2007年<br>6月末 | 2007年<br>9月末 | 2007年<br>12月末 | 2008年<br>3月末 | 2008年<br>6月末  | 2008年<br>9月末<br>(予想) |
|-----------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|---------------|----------------------|
| 全産業       | ▲ 1          | ▲ 6          | ▲ 9          | ▲ 11          | ▲ 15         | ▲ 23 ( ▲ 19 ) | ▲ 27                 |
| 製造業       | ▲ 3          | ▲ 4          | ▲ 4          | ▲ 6           | ▲ 11         | ▲ 21 ( ▲ 15 ) | ▲ 19                 |
| 一般機械      | 12           | 25           | 8            | ▲ 9           | 3            | ▲ 6 ( ▲ 14 )  | ▲ 14                 |
| 電気機械      | ▲ 13         | ▲ 17         | ▲ 21         | 0             | ▲ 2          | ▲ 28 ( ▲ 7 )  | ▲ 15                 |
| 情報通信機械    | 14           | ▲ 25         | ▲ 8          | 25            | ▲ 11         | ▲ 30 ( ▲ 22 ) | ▲ 30                 |
| 電子部品・デバイス | 6            | 13           | ▲ 4          | ▲ 5           | ▲ 33         | ▲ 61 ( ▲ 29 ) | ▲ 39                 |
| 輸送用機械     | ▲ 24         | ▲ 7          | ▲ 14         | 2             | ▲ 15         | ▲ 16 ( ▲ 30 ) | ▲ 18                 |
| 食料品       | 0            | 0            | 0            | ▲ 20          | ▲ 29         | ▲ 11 ( ▲ 24 ) | ▲ 6                  |
| 化学・石油     | ▲ 12         | ▲ 27         | ▲ 21         | ▲ 35          | ▲ 25         | ▲ 22 ( ▲ 17 ) | ▲ 37                 |
| 鉄鋼・非鉄     | 57           | 46           | 43           | 29            | 25           | 21 ( 20 )     | 16                   |
| 金属製品      | 0            | ▲ 3          | 8            | 6             | ▲ 9          | ▲ 29 ( ▲ 3 )  | ▲ 19                 |
| 非製造業      | 0            | ▲ 7          | ▲ 12         | ▲ 14          | ▲ 17         | ▲ 25 ( ▲ 21 ) | ▲ 32                 |
| 建設        | ▲ 5          | ▲ 8          | ▲ 7          | ▲ 8           | ▲ 14         | ▲ 26 ( ▲ 20 ) | ▲ 31                 |
| 不動産       | 9            | 16           | 4            | ▲ 3           | ▲ 10         | ▲ 21 ( 0 )    | ▲ 24                 |
| 運輸・倉庫     | 13           | ▲ 9          | ▲ 2          | ▲ 9           | ▲ 17         | ▲ 17 ( ▲ 15 ) | ▲ 28                 |
| 卸売        | ▲ 6          | ▲ 20         | ▲ 23         | ▲ 27          | ▲ 30         | ▲ 23 ( ▲ 38 ) | ▲ 37                 |
| 小売        | ▲ 12         | ▲ 26         | ▲ 32         | ▲ 36          | ▲ 33         | ▲ 38 ( ▲ 32 ) | ▲ 42                 |
| 情報通信      | ▲ 22         | 6            | 0            | ▲ 7           | ▲ 9          | ▲ 50 ( ▲ 27 ) | ▲ 40                 |
| 飲食店・宿泊    | 6            | 27           | ▲ 12         | 13            | ▲ 7          | ▲ 38 ( ▲ 13 ) | ▲ 38                 |
| サービス      | 8            | 2            | ▲ 5          | ▲ 5           | ▲ 4          | ▲ 17 ( ▲ 14 ) | ▲ 24                 |

(注) カッコ内は前回2007年12月調査時点における2008年3月末予想である。

## 価格動向

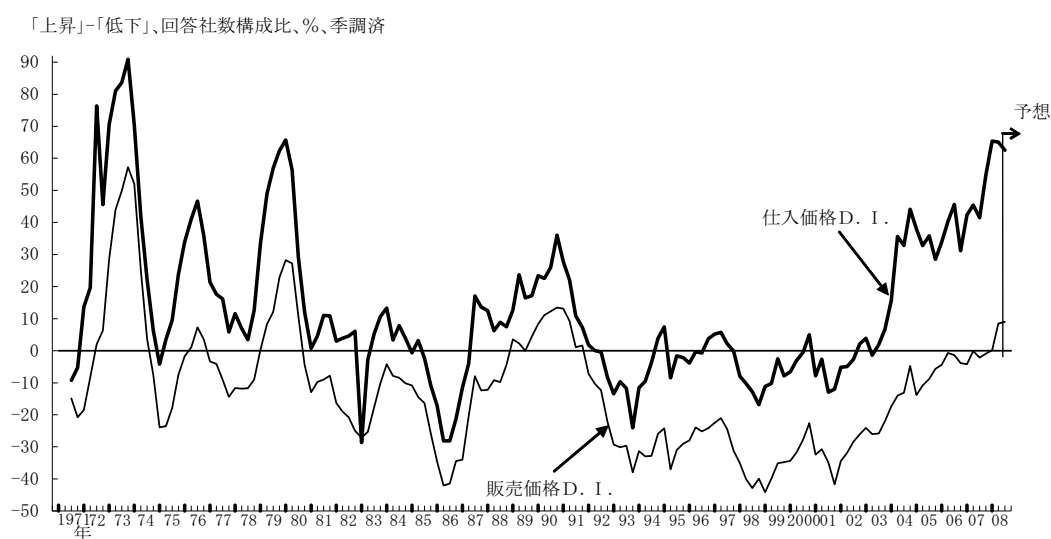
### （仕入価格動向）

2008年4～6月期の原材料（製商品）仕入価格D. I.（前の四半期に比べて仕入価格が「上昇」－「低下」の回答社数構成比、季調済、%、全産業）は+65と前回調査と同水準となった。ただ、D. I. 値の水準は1980年3月調査の+67以来、28年ぶりの高さとなった。

### （販売価格動向）

4～6月期の販売価格D. I.（前の四半期に比べて販売価格が「上昇」－「低下」の回答社数構成比、季調済、%、全産業）は前回調査比8ポイント上昇して+8となった。D. I. 値がプラスとなるのは1991年12月調査以来、16年半ぶりのことである。

仕入価格D. I. と販売価格D. I. の推移  
（全産業）



|           | 最近1年間の動き |      |
|-----------|----------|------|
|           | 仕入価格     | 販売価格 |
| 2007/6    | 45       | 0    |
| /9        | 41       | ▲ 2  |
| /12       | 55       | ▲ 1  |
| 2008/3    | 65       | 0    |
| /6        | 65       | 8    |
| 08/09(予測) | 63       | 9    |

|         |         | 各期のピーク |      |
|---------|---------|--------|------|
|         |         | 仕入価格   | 販売価格 |
| 第1次石油危機 | 1973/12 | 91     | 57   |
| 第2次石油危機 | 1980/3  | 67     | 28   |
| バブル期    | 1990/12 | 36     | 13   |
| 現在      | 2008/6  | 65     | 8    |

### (販売価格D. I. と業況判断D. I.)

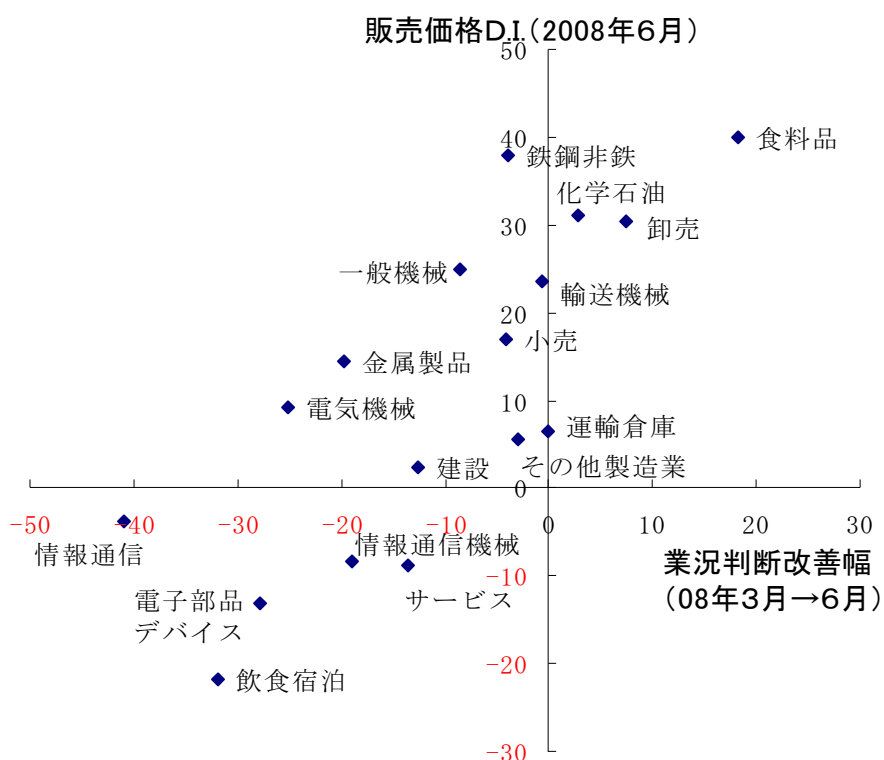
足下の業況判断D. I. の動きは販売価格D. I. との連動性が高い。すなわち、景況感が改善している業種は販売価格D. I. が高く、逆に業況判断D. I. が低下している業種は景況感が悪化している。

たとえば、4～6月期の販売価格D. I. が+40となった食料品製造業は6月末時点の業況判断D. I. が▲11と3月末比18ポイント上昇した。また、卸売（販売価格D. I. +30、業況判断D. I. の改善幅（3月→6月）+7）や化学・石油（同+31、+3）でも同様の傾向がみられる。

反面で、飲食・宿泊（同▲22、▲32）や電子部品・デバイス（同▲13、▲28）、情報通信機械（同▲8、▲19）などでは販売価格D. I. が「低下」超にとどまるなかで、景況感が悪化している。

原材料や製商品の仕入れ価格上昇が続くなかで、販売価格引き上げの成否が足下における企業の業況判断に大きな影響を与えていると考えられる。

### 販売価格D. I. と業況判断D. I. の変化幅の関係



以 上